

VII. 社会的活動

1. 社会的活動への取組み

(1) (学)東海大学エクステンションセンター福岡講座

目的 開かれた大学として地域社会との交流を深め、地域社会の生涯学習、文化経済の向上に貢献すること。

対象 一般市民、本学・付属高等学校・付属幼稚園関係者

実施期日・講師・演題

開催日時	テーマ（内容）	講師	受講者数
2011年8月20日（土） 15:00～16:30 会場：本学2102教室	第1回「良いチーム、強いチームを目指した30年」 ＝共に走り続けた30年＝	東海大学サッカー一部 顧問 名誉教授 宇野 勝氏	123名
2011年3月24日（土） 13:30～15:00 会場：本学2102教室	第2回「アジアの時代の観光交流」 ＝日本の観光は今のままで大丈夫か？＝	JTB ワールドバケーションズ 前常務執行役員 藤本 幸男 氏	29名

(2)観光文化研究所

1) 運営方針

本研究所は、1995年6月、内閣総理大臣の諮問機関である「観光政策審議会」の答申にもとづき、且つ地元九州における福岡県経済同友会などの要請に対応する形で1996年4月に設立された。

観光産業が国家の基幹産業として認識されるようになった昨今、観光への取り組み方も、環境への配慮など従来とは異なる視点が求められている。本研究所では、21世紀における観光産業のあり方について、その課題を明らかにし、実践的な活動を通じて、観光の健全な発展を図ることを目的としている。

福岡を中心とする北部九州は、以前から異文化交流の盛んな所であったが、近年、発展著しい東アジア地域と我が国との接点として国際化が進んできた。また観光は地元九州・沖縄でも地域経済を支える基幹産業として成長しており、それだけに地域経済の活性化や、生活環境の保全などさまざまな課題を抱えていることも事実である。

こうした理由から、九州という立地を生かしながら、広く国際社会を見渡し、国内との連携を図りつつ、新しい時代における観光のあり方を明らかにすべく、本学に観光文化研究所が開設された次第である。

2) 活動の基本方針と特色

観光文化を学際的に捉えるため、比較文化や国際地域文化圏研究等を含むフィールドワーク、高度情報社会の基幹システムに成長したインターネット等のICT技術の集積、地域や観光産業と連携した高度な社会性を基礎に、現代社会で要請されている「観光文化研究の基礎づくり」をすることが本研究所の第一の目的である。

また現代社会において、観光の果たしている役割はきわめて重要であり、本研究所では従来、さまざまな分野で個別に研究されていた観光を、それらの成果を踏まえながら、統合的な視野から学術的に研究することを目的としている。

具体的には、国際化時代に観光の果たしている社会的、経済的な役割を明らかにし、観光産業の基本理念として注目されているホスピタリティという視点からのアプローチを図ることを研究テーマとするとともに、21世紀の課題とされている「環境保全」を観光という分野から推進するエコツーリズムの研究や、地域再生という視点からの地域における観光の取り組みに力を入れているのが、本研究所の特色である。

3) 観光文化教育に関する研究

観光文化の教育に関する研究として、以下に挙げる活動を実施している。

- カリキュラムの研究
- インターネット等マルチメディアを活用した多角的、多元的教育の研究
- エコツーリズム、地域ツーリズムに関する研究及び研究会の開催
- 教育評価の測定に関する研究
- 学内外の関連教育機関との提携、交流、人材の発掘や育成

4) 観光文化における関連諸科学との総合研究

観光文化そのものに関する理論研究、および観光文化と関連する諸科学との学際的な研究として、以下に挙げる活動を実施している。

- 観光文化の普遍的命題の研究
- 比較文化や海外文化圏地域研究などとの共同による観光文化の深化と向上についての研究
- 観光文化の経済・社会への波及効果の研究
- 観光文化の質的・量的環境動向（予測）に関する研究
- 観光文化に関する公開講座や研究会等の開催と講師の派遣
- その他、研究所にふさわしい諸活動

*備考

本研究所は、上記の諸研究の他にも学内外に広く研究テーマを公募していく方針である。特に若手研究者の発掘と育成のための産官学共同による学術論文の募集と、共同研究の充実を図る。

5) 活動概要

a. 観光文化研究所所報第 15 号の刊行

2012年3月20日付けで所報15号を発行した。第15号は、宗像の旅行者動向調査特集、研究所所員による研究論文に加え、外部の研究者からの寄稿及びエッセイなど計11編の記事を掲載した。発行部数は700部、装丁はA4判、総頁数78ページ。

掲載原稿は下記の通り。

携帯端末による地域情報提供の試みと課題－宗像市商工会「よかもんクラブ」を事例として－

宮内 順・有吉 淳

「道の駅」の経営に関する考察

佐竹 則昭

特集：宗像の旅行者動向調査

スポーツイベントによる地域活性化の可能性－西日本駅伝観戦者の旅行行動に関する調査

宮内 順・岩田 千鶴子

短大生による宗像観光動向実態調査の報告－東海大学福岡短期大学における取組

大方 優子

宗像における観光動向実態調査－2012年宗像大社節分祭での調査報告

大方 優子

2011年宗像大社節分祭を訪れた観光客の動向

岩田 千鶴子

筑豊における歴史的観光に関する一考察

北濱 幹士

名画を巡る旅－シニア世代の旅のスタイル

岡寄 八重子

スポーツツーリズムの現状と課題（1）－宮崎県を事例として

大方 優子他

スポーツツーリズムの現状と課題（2）－フェニックス・シーガイア・リゾートを事例として

北濱 幹士他

New York Report-Daily Life in the City: A Selection from A to Z

Mary Yoshioka

b. 講師の派遣

宗像市の主催するルックルック講座、協働大学等に講師を派遣した。

c. 外部機関との協力、共同研究

(1) 宗像市交通体系協議会への委員派遣

宗像市は、玄海町、大島村との合併により、新生宗像市として再スタートを切ったが、宗像市に併合されることになった大島村、地島では過疎化、高齢化が進み、離島への渡船サービスの健全な運営が重要な課題となっている。宗像市では、合併を機に、島民の利便性を損なうことなく、渡船の健全な運営を実現し、さらに市域全体に関わる交通体系の見直しを図る目的で、宗像市交通体系協議会を設置、観光による離島の活性化のためのインフラとしての渡船の位置づけを検討するとともに、宗像市の交通体系全般の見直しを行っている。観光文化研究所は、過疎地域における交通サービスの確保、地域社会への協力、将来的に観光による離島の活性化などの観点から、協議会に参加し、地域との協力体制の強化を図っている。

(2) 特産品開発事業

宗像市商工会と協力、宗像農協、鐘崎漁協、宗像漁協など地元の各種団体とともに宗像エリアの特産品開発の推進を図っている。具体的には、宗像の名産、特産品を「むなかた季良季（きらり）」ブランドに認定するほか、地元で生産された食材を用い、宗像を代表する独自の特産品開発を助成している。観光文化研究所では、特産品開発委員会およびむなかた季良里認定事業委員会に委員を派遣し、特産品開発事業の振興を図っている。

6) 所員構成

所長	宮内 順	国際文化学科教授
研究所員	吉岡メリーエレン	国際文化学科教授
研究所員	神山 高行	国際文化学科教授
研究所員	大方 優子	国際文化学科准教授
研究所員	北濱 幹士	国際文化学科講師

(3) 連携 GP 研究室

1) 活動の基本方針

2009年度に、文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（通称連携 GP）」として採択された、「地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能の強化のための戦略的短大連携事業」は、2011年度が最終年度となり、総括的な活動を行った。

北部九州（福岡・佐賀・長崎）の9つの短期大学が、学生募集等の競合関係を乗り越え、短期大学の将来的発展に寄与するために連携し、「戦略的パートナーシップ」を結び、個々の短大の枠組みを超えた教育的効果をあげることを目的とする本プログラムは、連携を通して、各機関の教育の質の向上に資すると共に、地域の多様なステークホルダーに短期大学教育の内容や成果を積極的に発信することで、短期大学教育の認知を一層推進すると共に、今後も拡大する短期高等教育への地域ニーズに対応した、個性豊かで魅力ある短期大学の教育づくりに共同で取り組み、地域の短期高等教育機関としての機能と役割を担うものである。

2) 連携による教育研究効果

- (ア) 在学生の学習プロセスと学習モードの特徴に関する実証的共同研究の実施により、短大卒業のミニマム・リクワイアメントや、短大教育の到達目標を設定する。このことにより短大教育の質を高め、保証することができる。
- (イ) 各短期大学の、特色ある初年次教育や教養教育や、得意とする専門分野の教育の内容や成果、を集約して広報することを通して、地域の人々の短期高等教育に対する理解を深める。
- (ウ) 職業教育やキャリア教育に関する地域の高等学校との連携事業を積極的に企画・推進することによって、地域の高校生の進路支援や地域に有意な人材の育成に貢献することができる。
- (エ) 短期大学の教員・職員を対象とするFDやSDの開発を通して、短大の教職員に求められる教育能

力や学生支援力に関するより高いレベルの研修が出来、連携短大全体の教育力の向上が期待できる。

- (オ) 地域の雇用政策の推進者や企業等の人事担当者の短期大学教育に対する意見や評価を基に、地域が必要とする人材養成プログラムを開発し、地域に貢献する短大卒者を増やす。同時に短大卒業生のキャリア支援に関する事業を立ち上げることによって、地域で活躍する卒業生への継続的な支援ができる。

3) 本年度の取組

2011年度は、短期大学コンソーシアム九州における本学の担当事業である「初年次・教養教育の共同開発」に向けての様々な活動のほか、コンソーシアム全体で下記のような活動を実施した。

(1) 初年次教育の実践推進

東海大学福岡短期大学に開設された「フレッシュマンゼミナール」を他の教員と共に担当し、今後の「初年次教育・教養教育の共同開発」に向けて、推進委員の立場から、授業評価アンケートのデータを分析し、短期大学コンソーシアム九州の「公開研究会」で公表した。(パピヨン 24 ガスホール、2012年1月26日)

(2) 初年次・教養教育に関する訪問交流会、視察訪問及び学会への参加

- ・部会の担当校3校で訪問交流会を実施し、3短大の初年次・教養教育の取組みに関する情報交換を行った。加えて、本学が視察した短大の取組みの事例紹介を行った。(精華女子短期大学 2011年9月15日)。
- ・先進的な事例収集のため嘉悦大学・短期大学部を訪問し、初年次教育の実践例として、Active Learning を軸にした「基礎ゼミ」の視察調査を行った。(2011年11月25日)
- ・初年次教育学会第4回大会において、初年次教育に関するワークショップ(初年次教育プログラムの策定等)、初年次教育の実施例の研究発表会に参加した。(久留米大学、2011年8月31日 - 9月1日)

(3) 「学生及び教職員を対象とする初年次・教養教育研修会」の実施

本学が今年度から実施した「フレッシュマンゼミナール」の検討を中心課題にして、短期大学における初年次・教養教育のあり方に関する研修会を実施した。(玄海ロイヤルホテル、2011年12月18日)。(主担当校：東海福岡、副担当校：精華女子・西九州)

(4) 「教育の改善・充実のためのFD/SD研修」の実施：9短大の教職員が一同に会し、短大の改善・改革に資するために研修会を開催。(長崎全日空ホテル、2011年9月8/9日)

(5) 「短大フェア」の実施：本コンソーシアムを中心に、九州の他の短大にも参加を呼び掛け、短大教育の魅力をアピールするため「短大フェア」を実施。(JR博多ビル、2012年2月26日)。

(6) また、9短大の卒業生を紹介するブックレットを作成した。

4) 具体的な成果

先進な取組みを行っている機関の視察、担当校3校の訪問交流会、そして初年次教育学会でのワークショップへの参加を通して、4年制大学とは異なる、短期大学における初年次・教養教育の運用の重要性が確認できた。特に、短期大学の、二年間という非常にタイトな時間的制約の中で、より効果的な初年次・教養教育を実施するために不可欠な事例の集約ができた。また、東海大学福岡短期大学で開始したフレッシュマンゼミナールと、その検証のために実施した学生及び教職員を対象とした研修会を通して、初年次教育や教養教育の重要性を教職員だけでなく、学生にも意識付けできたことが、今後の「初年次・教養教育の共同開発」に大いに役立つと考えている。

5) 今後に向けて

この3年間に、連携GP事業を通して収集した資料やノウハウを、今後も本学の教育課程の改善に向けて役立てることが必要であることは言うまでもない。それは、一段と多様化し、多岐な目的を有する学生が入学してくる現在、入学直後に初年次教育を通して、短大における教育目標をしっかりと意識付けることが、それ以降の教育をより効果的に行うために不可避であると共に、将来を見据えた教養教育の充実が長期的な視点から大変重要であると確信しているからである。今後さらに、初年次・教養教育の充実に向けた活動を強化することで、この目標の達成に寄与すべく鋭意努めたい。

2. 国際交流・協力への取組み

(1) 海外研修

1) 韓国短期留学

＜プログラム概要＞

対 象：指定関連科目である「韓国語 I」または「韓国語コミュニケーション I」を履修している国際文化学科及び情報処理学科の1・2年生

授業科目：「韓国短期留学」（国際文化学科専門科目2単位）

参加者数：学生21名、引率教職員2名

内 容：韓国語のコミュニケーション力の向上を目的とし、語学の授業が中心となっているが、同時に、韓国での実際の生活体験を通して、言葉をその文化とともに総合的に学ぶために必要な韓国文化研究と、将来アジアの観光分野で活躍することを希望する学生向けの観光研修プログラムも体験できるように構成されている。

期 間：2011年8月3日（水）～16日（火）の14日間

場 所：東義科学大学（韓国釜山市）

参加費用：60,000円（内訳：福岡～釜山往復旅客運賃、燃油サーチャージ、港使用料、釜山港～東義科学大学送迎バス代、実習費、教材費、朝・昼食代、宿泊費、旅行傷害保険料、慶州ツアー代、等）

※このプログラムには、法人から1人あたり2万円の松前重義記念基金の短期大学（部）派遣留学生奨学金の補助を得て実施している。

2) ハワイ短期留学

＜プログラム概要＞

対 象：指定関連科目である「英語 I」または「英語コミュニケーション I」を履修している国際文化学科及び情報処理学科の1・2年生

授業科目：「ハワイ短期留学」（国際文化学科専門科目2単位）

参加者数：学生9名、引率教職員1名

内 容：ハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）のネイティブ・スタッフによる英語の語学研修を中心とした14日間の短期留学プログラム。HTIC内での語学研修や屋外での様々なフィールドワークへの参加を通じて、教室の内外で生きた言葉、コミュニケーション能力を重視した実用的な英語を学ぶ。

期 間：2011年9月7日（水）～20日（火）の12泊14日間

場 所：ハワイ東海大学インターナショナルカレッジ（米国ハワイ）

参加費用：200,000円（内訳：航空運賃、燃油サーチャージ、空港使用料、航空保険料、HTICでの宿泊費・食費、研修費、教材費、施設入場料、現地バス代、等）

※このプログラムには、法人から1人あたり2万円の松前重義記念基金の短期大学（部）派遣留学生奨学金の補助を得て実施している。

3) 韓国特別研修

＜プログラム概要＞

対 象：つぎの参加条件を満たす国際文化学科及び情報処理科の1・2年生

参加条件1) 週2コマ以上の韓国語関連授業を受講している者

2) 2週間の韓国夏期短期留学に参加し、単位を取得した者

3) 上記に該当しない学生で、特別な事情があり、国際交流委員会が参加を認めた者

授業科目：なし

参加者数：学生21名、引率教職員1名

期 間：2012年2月6日(月)～27日(月)の22日間

場 所：白石大学(韓国天安市)

参加費用：70,000円(内訳：福岡～釜山往復旅客運賃、港使用料、燃油サーチャージ、旅行傷害保険料、釜山～天安交通費、授業料・寮費自己負担分、テキスト代、朝食代、等)

4) 中国短期留学

＜プログラム概要＞

対 象：指定関連科目である「中国語I」「中国語II」「中国語コミュニケーションI」「中国語コミュニケーションII」のいずれかを履修している国際文化学科及び情報処理科の1・2年生

授業科目：「中国短期留学」(国際文化学科専門科目2単位)

参加者数：学生7名、引率教職員1名

目 的：中国語のコミュニケーション能力の向上を目的に、北京第二外国語学院が実施する語学プログラムに加え、中国での生活体験を通じ、中国の文化を総合的に学ぶために必要な実地研修を織り込んだ科目で構成する。

期 間：2012年3月4日(日)～17日(土)の14日間

場 所：北京第二外国語学院(中国北京市)

参加費用：90,000円(内訳：福岡／北京往復旅客運賃、宿泊費用、空港／大学間の送迎費用、旅行傷害保険料、空港使用料、燃油特別付加運賃、等)

※このプログラムには、法人から1人あたり2万円の松前重義記念基金の短期大学(部)派遣留学生奨学金の補助を得て実施している。

5) 海外研修航海

＜第43回海外研修航海＞

参加者数：学生98名、団役員14名。うち、本学から研修学生として参加した学生はいない。

目 的：学園の大学・短大に在籍する学生より広く公募・選考し、本学所有の海洋調査研修船「望星丸」(1,777トン)を使用して諸外国を訪問し、海外の諸文化、諸事情に触れ、国際的視野に立った世界観・人生観の確立をめざすと共に、船内という限られた生活環境の中で、教員、仲間との共同生活を通じ協調性を養い、より豊かな人間形成をはかることを目的とする。

研修期間：2012年2月15日～3月26日(41日間)

研修都市等：パラオ→パプアニューギニア→ニューカレドニア→ミクロネシア

参加費用：398,000円+燃油サーチャージ60,000円

(2) 留学

1) 交換留学

学校法人東義大学と学校法人東海大学の基本協定に基づく東義科学大学(韓国)と本学との交換留学生の派遣に関する覚書(2008年2月25日付締結)により、本学から2012年2月にセメスター留学した学生はいない。

2) 派遣留学

2011年度東海大学海外派遣留学制度により、本学から留学した学生はいない。